

伝統文化の継承を図る調査演習（PBL）にICTを活用する 授業改善の取組み

アクティブラーニングの話題提供：社会学分野

亀井あかね（東北工業大学 ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科 講師）

社会学分野教育におけるICTの活用

- 今回の事例は以下の2科目におけるICT活用の可能性について言及する
 - 科目1：社会調査（調査設計、データ管理、統計的分析、など）
 - 科目2：地域志向科目（地域の課題を発見・解決するためのフィールドワーク）

人口減少の克服に向けた私立大学等の現状

- 大学の約8割を占める私立大学は、建学の精神に基づいて社会や時代のニーズを踏まえた個性・特色ある教育を実施することにより、地域社会に貢献する多様な人材を輩出し、地域社会の発展に大きな役割を果たしている。
- 2020年度以降、18歳人口が急激に減少
- 人口移動が集中するのは大学進学時及び就職時
 - 平成22年度(2010):122万人
 - → 平成32年度(2020):117万人▲5万人減
 - → 平成42年度(2030):101万人▲16万人減
- 地方中小私立大学等の収支状況は半数以上が赤字傾向であり厳しい経営状況

地域志向教育

地(知)の拠点整備事業：平成25-29年度 (支援期間 5年間)

- 概要：地域の自治体との連携を必須とし、地域と大学が相談し、解決が必要と考える課題に対し、カリキュラム改革等を通じて全学的に取り組む事業を支援
- 地域再生・活性化の核となる大学の形成

「地(知)の拠点整備事業」取り組みの概要①

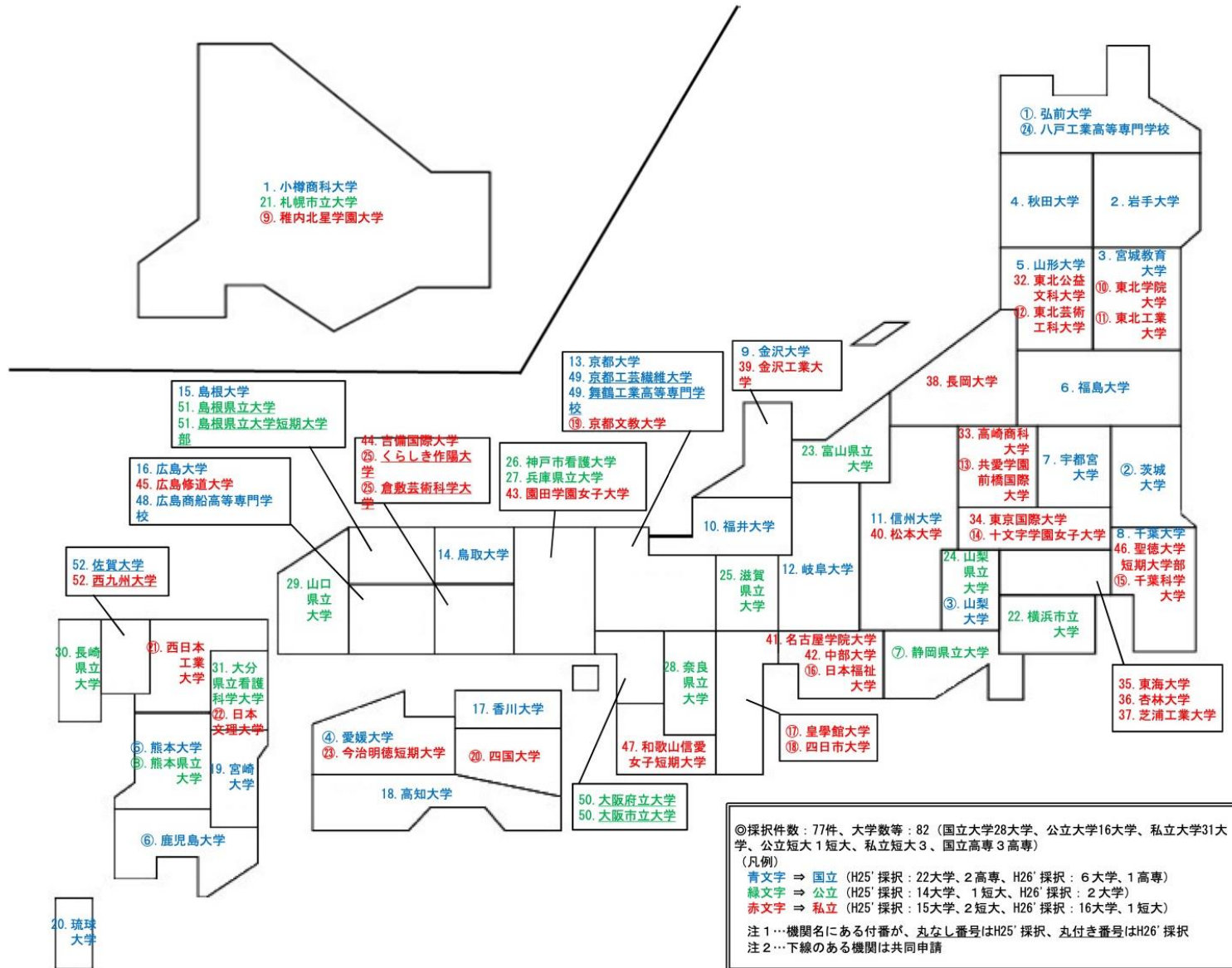
- 地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチング等により、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施（**地域志向科目の全学必修化**）
- 地域志向：教育・研究・社会貢献
 - 教育 地域に関する学習、地域が求める人材を育成 等
 - 研究 地域課題解決の研究実施、研究成果還元、技術指導 等
 - 社会貢献 子供の学び支援、高齢者・社会人学び直し、商店街活性化 等

「地(知)の拠点整備事業」取り組みの概要②

- 全学的な取組の明確化
- 地域を志向した大学であることを明確に宣言
- 大学の・バナンスの改革を実施し、地域の声を受け止める体制を整備

「地(知)の拠点整備事業」取り組みの概要③

- 大学と自治体が組織的・実質的に協力
- 自治体の参画意志を示す副申、もしくはそれに代わる書類、や対話の場の設定
- 自治体からの支援の徹底（財政支援、土地貸与、人員派遣等）



地(知)の拠点整備事業 都道府県別採択拠点



地域志向科目実施事例

ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科



東北工業大学

- 大学設置／創立：1964年
- 学校種別：私立
- 設置者：学校法人東北工業大学
- 所在地：宮城県仙台市太白区
- 工学部（5学科）
- ライフデザイン学部（3学科） ※2008年4月設置
- 建築学部（1学科） ※2020年4月設置

- 在学数：学部生 約3,400・大学院 約50名（2019年5月）
 - 経営コミュニケーション学科：1年 94、2年 92、3年 103（※定員 80）、4年 66（※定員 60）、合計 355

地域志向科目実施例

東北工業大学 ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科

- **地域創生論** ※専門科目・必修
 - 開講学年 2年生前期
 - 授業形態 講義形式（2単位）

- **経営コミュニケーション学総合演習I-II** ※専門科目・必修
 - 開講学年 2年生後期・3年生前期
 - 授業形態 演習形式（各1単位）

- **地域提案論** ※専門科目・選択
 - 開講学年 3年生後期
 - 授業形態 講義形式（2単位）

開講年度：第1-3期

- 第1期：平成30-31（令和1）年度
- 第2期：令和1-2年度 ※報告者担当
- 第3期：令和2-3年度

- 令和2年度後期より、カリキュラム改定により「地域創生論（2年前期・専門科目）」1科目のみを必修科目とし、その他3科目は選択科目として開講
 - 必修・選択の変更理由 授業計画の煩雑さ、提携先確保の困難 等

第2期：令和1-2年度「経営コミュニケーション学総合演習I」

- 2年生を5グループ（各20名）に分割
- 5つの地域学習プロジェクト（4プロジェクトは外部コンサルタントを頼る方式・地域受入団体毎の温度差が激しく逐次調整しながらの授業体制）
- 報告者担当プロジェクト：社会調査手法を用いた地域課題への取り組み
 - 地域社会伝統文化維持・継承の課題—宮城県栗原市築館地区「薬師まつり」を事例として—
 - 社会調査手法を用いることを前提として授業計画

地域伝統文化の継承問題

宮城県栗原市築館地区「薬師まつり」を事例として

■ 宮城県栗原市築館地区

- 面積：804.97km²
- 総人口：65,313人（推計人口、2019年10月1日）
- 行政区域の変更：2005年（平成17年）4月1日

栗原郡全10町村（築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村）が合併し、市制を施行し栗原市が成立

現地協力組織

- NPO法人Azuma-re：コミュニティ・マネジメント
- 薬師まつり運営委員会（築館地区中心市街地商店街組合員を中心に構成）
- 栗原市築館総合支所 市民サービス課

- 栗原市商工観光部 田園観光課
- 株式会社 花山サンセット：太陽光・農林業

薬師まつり2019：11月3日

- 奥州藤原氏文化を継承する平安時代行列等実施する築館地区伝統の秋祭り
- 少子高齢化に伴う、運営者・継承者確保の問題
- 「地域志向科目」としてかかわり
 - ①来場者アンケート（調査票調査）実施：集計結果を分析（単純集計、クロス集計）し薬師まつり運営委員会へ調査結果を報告することで、今後の祭運営に寄与する
 - ②参与観察：藤原一族行列に学生が参加し、祭運営を内部から観察する
 - 「経営コミュニケーション学総合演習II」において詳細分析を行い具体的提案へ繋げる

科目運営上の目標と成果

- 調査票作成
 - 保報告者研究室所属学生（3-4年生）が担当
 - 参与観察（「地域志向科目」履修学生・築館グループ20名中5名）
- 調査（実査）
 - データ回収：336票（実施日程：2019年11月3日9:00-15:00・3時間、「地域志向科目」履修学生・築館グループ20名中15名）
- データ分析
 - データ集計：ICT活用による作業効率化
 - コード表、集計表の作成および説明
- 報告書作成
 - 個別レポート：個々のが学生の授業への取組み
 - 調査レポート：調査報告書

今後の課題

- PBL（Problem based Learning）の運営
 - LINEなどのアプリケーションを用いたきめ細やかな指導が必須（大学で提供される授業運営ツールを学生は積極的に利用しない：理由 使い勝手・コスト）
 - 上記ツールを使用することにより学生間の授業関連の情報共有（各種連絡、意見交換、など）のストレスを緩和できる
 - 学生毎の授業への取組みに関するレポートもフィールドワーク実施直後にスマートフォンから提出させることで授業への集中を促すことが可能
- 学生のモチベーションおよび知識
 - 必修科目の場合、履修学生のモチベーションおよび知識（調査手法、など）にばらつきがある
- 学生のコミュニケーション・スキル
 - 地域の組織・住民とのコミュニケーション
 - 主体的行動を促すためのプレ・フィールドワークが必須となる

参考文献

- 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（2015）、「地（知）の拠点大学による地域創生について—COCからCOC+へ—」、文部科学省。
- 早川 公（2017）、「『地域志向教育』とは何か—地域学、フィールドワーク、拡張現実」、宮崎大学教育・学生支援センター紀要、117-25。
- etc.

ご清聴ありがとうございました。

akane@tohtech.ac.jp